

令和4年度

一般会計歳入予算説明書

一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

## 目 次

### 一般会計歳入予算説明書

市税	2
地方譲与税	5
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	6
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	6
交通安全対策特別交付金	7
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	16
県支出金	21
財産収入	30
寄附金	32
繰入金	32
繰越金	33
諸収入	33
市債	42

### 一般会計事業別予算説明書

一般会計節別一覧表	46
一般会計性質別一覧表	48
議会費	50
総務費	56
民生費	168
衛生費	282
労働費	328
農林水産業費	330
商工費	336
土木費	344
消防費	396
教育費	404
公債費	516
予備費	518



# 一般會計歳入予算説明書

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
1 項 市民税  
1 目 個人

1 現年課税分				10,432,866
均等割	293,390	290,287	3,103	【課税課】 令和3年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案して調定額を見込む。 収納率 98.4%
所得割	10,139,476	9,076,919	1,062,557	【課税課】 令和3年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.4%
2 滞納繰越分				116,909
滞納繰越分	116,909	129,696	△ 12,787	【納税課】 令和3年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 33.5%

1 款 市税  
1 項 市民税  
2 目 法人

1 現年課税分				1,248,929
均等割	425,172	427,853	△ 2,681	【課税課】 令和3年度決算見込額を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
法人税割	823,757	428,850	394,907	【課税課】 市内大手法人の決算見込み等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
2 滞納繰越分				2,884
滞納繰越分	2,884	5,299	△ 2,415	【納税課】 令和3年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 25.8%

1 款 市税  
2 項 固定資産税  
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,278,639
土地	5,326,519	5,262,096	64,423	【課税課】 地目変更等による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
家屋	4,022,832	3,970,001	52,831	【課税課】 新增築家屋による課税対象資産の増額を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
償却資産	929,288	1,008,243	△ 78,955	【課税課】 償却資産の申告実績を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
2 滞納繰越分				79,264
滞納繰越分	79,264	78,620	644	【納税課】 令和3年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 45.1%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
 2 項 固定資産税  
 2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				278,654
国有資産等所在市町村交付金	278,654	274,306	4,348	【課税課】 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 212,953,100円 財務省関東財務局 33,109,000円 埼玉県都市整備部住宅課 30,423,600円 埼玉県総務部管財課 2,169,200円

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 1 目 環境性能割

1 環境性能割				14,849
環境性能割	14,849	11,179	3,670	【課税課】 令和2年10月から令和3年9月までの実績額を基に、臨時的軽減の特例措置の終了に伴う増額を勘案して調定額を見込む。

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 2 目 種別割

1 現年課税分				216,003
原動機付自転車第一種	11,575	11,870	△ 295	【課税課】 令和3年度決算見込台数に、令和4年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.6% 原動機付自転車第一種50cc以下 税額 2,000円 台数 5,870台
原動機付自転車第二種	8,239	7,379	860	【課税課】 令和3年度決算見込台数に、令和4年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.6% 原動機付自転車第二種（甲）125cc以下 税額 2,400円 台数 3,142台 原動機付自転車第二種（乙）90cc以下 税額 2,000円 台数 408台
軽自動車	181,526	165,893	15,633	【課税課】 令和3年度決算見込台数に、令和4年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.6% 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,348台 四輪乗用（自家用） 税額 7,200円（旧税率） 台数 4,482台 税額 10,800円（標準税率） 台数 6,800台 税額 12,900円（重課） 台数 3,559台 四輪乗用（営業用） 税額 5,500円（旧税率） 台数 1台 四輪貨物（自家用） 税額 4,000円（旧税率） 台数 1,148台 税額 5,000円（標準税率） 台数 1,827台 税額 6,000円（重課） 台数 1,278台 四輪貨物（営業用） 税額 3,000円（旧税率） 台数 171台 税額 3,800円（標準税率） 台数 432台 税額 4,500円（重課） 台数 103台

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				三輪 税額 3,100円（旧税率） 台数 2台 税額 4,600円（重課） 台数 1台
小型特殊自動車	1,964	1,978	△ 14	【課税課】 令和3年度決算見込台数に、令和4年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.6% 小型特殊（農耕作業用） 税額 2,400円 台数 287台 小型特殊（特殊作業用） 税額 5,900円 台数 221台
二輪の小型自動車	12,269	11,748	521	【課税課】 令和3年度決算見込台数に、令和4年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.6% 税額 6,000円 台数 2,074台
ミニカー	430	425	5	【課税課】 令和3年度決算見込台数に、令和4年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.6% 税額 3,700円 台数 118台
2 滞納繰越分				1,885
滞納繰越分	1,885	2,330	△ 445	【納税課】 令和3年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 21.4%

1 款 市税  
4 項 市たばこ税  
1 目 市たばこ税

1 現年課税分				1,020,842
市たばこ税	1,020,842	956,507	64,335	【課税課】 過去3年間の減少率を参考に売渡本数を見込む。 収納率 100% 税額 6,552円/本 売渡本数 155,806,203本

1 款 市税  
5 項 都市計画税  
1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,463,408
土地	924,432	907,882	16,550	【課税課】 地目変更等による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
家屋	538,976	529,796	9,180	【課税課】 新增築家屋による課税対象資産の増額を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.2%
2 滞納繰越分				11,223
滞納繰越分	11,223	11,079	144	【納税課】 令和3年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 45.1%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

1 目 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税				180,000
自動車重量譲与税	180,000	150,000	30,000	【財政課】 自動車重量税収入の348/1,000(当分の間422/1,000)相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税

2 項 地方揮発油譲与税

1 目 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税				50,000
地方揮発油譲与税	50,000	50,000	0	【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

1 目 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税				16,000
森林環境譲与税	16,000	12,000	4,000	【財政課】 森林環境税収入の相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 令和3年度決算見込額に、国の譲与税財源の増加率(25%増)を乗じて見込む。

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

1 目 利子割交付金

1 利子割交付金				16,000
利子割交付金	16,000	15,000	1,000	【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1 目 配当割交付金

1 配当割交付金				90,000
配当割交付金	90,000	75,000	15,000	【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 目 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金				120,000
株式等譲渡所得割交付金	120,000	80,000	40,000	【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
6 款 法人事業税交付金				
1 項 法人事業税交付金				
1 目 法人事業税交付金				
1 法人事業税交付金				160,000
法人事業税交付金	160,000	60,000	100,000	【財政課】 法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額及び従業者数により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。
7 款 地方消費税交付金				
1 項 地方消費税交付金				
1 目 地方消費税交付金				
1 地方消費税交付金				2,800,000
地方消費税交付金	2,800,000	2,200,000	600,000	【財政課】 地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。
8 款 環境性能割交付金				
1 項 環境性能割交付金				
1 目 環境性能割交付金				
1 環境性能割交付金				30,000
環境性能割交付金	30,000	20,000	10,000	【財政課】 自動車税環境性能割（県税）の47/100相当額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和3年度決算見込額等を参考に見込む。
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
1 目 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				172,404
国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404	173,019	△ 615	【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和3年度交付決定額と同額を見込む。
10 款 地方特例交付金				
1 項 地方特例交付金				
1 目 地方特例交付金				
1 地方特例交付金				190,000
地方特例交付金	190,000	192,000	△ 2,000	【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。 令和3年度交付決定額等を参考に見込む。
11 款 地方交付税				
1 項 地方交付税				
1 目 地方交付税				
1 地方交付税				2,420,000
普通交付税	2,300,000	1,600,000	700,000	【財政課】 市税等の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和3年度交付決定額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
特別交付税	120,000	120,000	0	【財政課】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金  
1 項 交通安全対策特別交付金  
1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				17,790
交通安全対策特別交付金	17,790	16,025	1,765	【交通政策課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 令和2年度交付決定額と同額を見込む。

1 3 款 分担金及び負担金  
1 項 負担金  
1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				10,950
デイサービス事業利用者給食費負担金	1,950	2,613	△ 663	【福祉の里】 利用者（非課税世帯） 300,000円（300円/日） 利用者（一般世帯） 949,000円（650円/日） 介護職員等 701,800円（300円/日、650円/日）
老人ホーム入所者負担金	8,988	9,542	△ 554	【長寿はつらつ課】 令和3年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分（本人分） 8,493,600円 扶養義務者分 494,400円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	12	12	0	【長寿はつらつ課】 分割納付約束を基に見込む。 対象者 12,000円（1,000円/月）
2 児童福祉費負担金				351,036
助産施設入所者負担金	83	83	0	【こども支援課】 助産施設入所者を5人、うち1人を費用徴収対象者B階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	69,816	69,231	585	【保育課】 令和3年4月から同年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 平均保育料 32,176円 入所児童数 181人 収納率99.9%
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	838	1,143	△ 305	【保育課】 平成28年度以前分 545,112円 収納率25% 平成29年度分 1,560円 収納率13% 平成30年度分 198,325円 収納率43% 令和元年度分 53,848円 収納率37% 令和2年度分 18,150円 収納率33% 令和3年度分 21,704円 収納率31%
委託保育所入所児童保護者負担金	276,718	280,988	△ 4,270	【保育課】 令和3年4月から同年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 平均保育料 31,584円 入所児童数 736人 収納率99.2%
委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	3,404	3,822	△ 418	【保育課】 平成28年度以前分 659,895円 収納率29% 平成29年度分 412,618円 収納率37% 平成30年度分 675,260円 収納率41% 令和元年度分 688,086円 収納率27% 令和2年度分 299,406円 収納率20% 令和3年度分 669,478円 収納率30%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
ホームヘルパー派遣事業負担金	176	205	△ 29	【こども支援課】 過去2年間の平均時間数（352時間）を基に見込む（500円/時間）。
母子生活支援施設入所者負担金	1	1	0	【こども支援課】 母子生活支援施設にB階層の1世帯（4人）が冬期1か月間入所することを見込む。

1 3 款 分担金及び負担金  
1 項 負担金  
2 目 土木費負担金

1 道路橋梁費負担金				615
橋梁点検調査費等負担金	615	0	615	【道路河川課】 大和田・坂之下橋橋梁点検に係る所沢市負担金 橋梁点検に係る費用から国庫補助金を除いた額の50%を所沢市が負担する。
2 都市計画費負担金				6,928
土地区画整理事業清算徴収金	6,927	10,576	△ 3,649	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者70人の令和4年度徴収額
土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分	1	1	0	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納繰越分

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,679
庁舎行政財産使用料	12,679	12,713	△ 34	【管財契約課】 自動販売機設置使用料 ・第二庁舎1台 193,810円 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。  A T M設置使用料 ・本庁舎 ゆうちょ銀行1台 116,400円 埼玉りそな銀行3台 276,000円  郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,200円  上下水道部事務室使用料 ・第二庁舎 11,719,556円  電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力（電柱等） 5,659円 ・第四庁舎 K D D I（電柱等） 784円 N T T（電話柱等） 1,540円  公共施設駐車場使用料 ・本庁舎（教育長、障がい者職員） 96,000円 (4,000円/月 2人) ・本庁舎（運転手） 36,000円 (3,000円/月) ・第四庁舎（教育相談センター職員） 180,000円 (3,000円/月 5人)

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

2 地域活動推進使用料				2,786
ふれあいの家使用料	2,721	2,721	0	【地域活動推進課】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために施設の臨時休所等を行った令和2年度実績ではなく、通常の利用頻度であった令和元年度実績を基に見込む。 栗原ふれあいの家使用料 件数498件、336,940円 東ふれあいの家使用料 件数665件、409,360円 新堀ふれあいの家使用料 件数653件、555,850円 北野ふれあいの家使用料 件数1,369件、970,800円 新座ふれあいの家使用料 件数507件、448,410円
集会所行政財産使用料	65	65	0	【地域活動推進課】 アンテナ支柱等設置使用料 35,260円 自動販売機設置使用料 30,000円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
2 目 民生使用料

1 社会福祉使用料				4,180
高齢者住宅使用料	3,304	2,312	992	【長寿はつらつ課】 令和3年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 720,000円（30,000円/月） 840,000円（35,000円/月） 600,000円（50,000円/月） 生活保護世帯 1,144,800円（47,700円/月）
老人福祉センター使用料	54	115	△ 61	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和3年度上半期実績を基に、増加率を50%として見込む。
第二老人福祉センター使用料	100	234	△ 134	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和3年度上半期実績を基に、増加率を50%として見込む。
福祉の里老人福祉センター使用料	1	29	△ 28	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 科目設置
老人福祉センター行政財産使用料	23	23	0	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 6,600円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,400円 自動販売機設置使用料 15,000円
第二老人福祉センター行政財産使用料	41	41	0	【長寿はつらつ課】 自動販売機設置使用料
福祉の里行政財産使用料	555	894	△ 339	【福祉の里】 自動販売機設置使用料 15,000円 駐車場使用料（福祉の里職員、こぶしの森職員、児童センター職員） 540,000円
地域活動支援センター行政財産使用料	36	24	12	【障がい者福祉課】 にいざ生活支援センター職員駐車場使用料
障がい者福祉施設行政財産使用料	66	54	12	【障がい者福祉課】 福祉工房さわらび職員駐車場使用料 36,000円 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円 アイズ自動販売機設置使用料 15,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
2 児童福祉使用料				168,951
放課後児童保育室使用料	167,194	141,863	25,331	【保育課】 放課後児童保育室 17室 収納率99.8% 第一子見込み 156,434,504円 第二子以降見込み 10,759,937円
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	594	1,143	△ 549	【保育課】 平成28年度以前分 73,183円 収納率27.34% 平成29年度分 50,850円 収納率34.94% 平成30年度分 36,085円 収納率43.86% 令和元年度分 58,883円 収納率51.99% 令和2年度分 7,064円 収納率56.45% 令和3年度分 368,468円 収納率63.95%
放課後児童保育室延長保育使用料滞納繰越分	10	10	0	【保育課】 放課後児童保育室 17室 令和3年度決算見込額を基に見込む。
児童センター行政財産使用料	46	46	0	【こども支援課】 電柱設置使用料（本多児童センター） 4,700円 自動販売機設置使用料（本多児童センター） 41,900円
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料（第二保育園）
放課後児童保育室行政財産使用料	36	72	△ 36	【保育課】 駐車場使用料
児童発達支援センター行政財産使用料	1,068	0	1,068	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料（センター等職員、シルバー人材センター職員、福祉工房さわらび職員）

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

3 目 衛生使用料

1 保健衛生使用料				63
保健センター行政財産使用料	41	41	0	【保健センター】 自動販売機設置使用料
休日歯科応急診療所行政財産使用料	22	26	△ 4	【保健センター】 令和2年度実績を基に見込む。 保健センター令和2年度光熱費 775,852円 按分率 28.551㎡/999.472㎡
2 環境衛生使用料				10
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	10	10	0	【環境課】 電柱設置使用料 3,300円 給水設備使用料 7,080円（120円/m）
3 墓園使用料				14,080
墓所管理料滞納繰越分	127	224	△ 97	【環境課】 令和3年度末の収入未済見込額を基に見込む。 普通墓所・芝生墓所 平成25年度滞納繰越分 50,000円 平成30年度滞納繰越分 51,400円 平成30年度滞納繰越分（分割納付者） 25,700円
斎場使用料	11,238	11,891	△ 653	【環境課】 令和2年10月から令和3年9月までの実績と同額を見込む。 A 斎場 市民 5,233,050円（2,610円/時間） 市民以外 365,400円（5,220円/時間） B 斎場 市民 5,252,150円（1,670円/時間） 市民以外 387,440円（3,340円/時間）

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
洋室・和室使用料	1,725	1,892	△ 167	【環境課】 令和2年10月から令和3年9月までの実績と同額を見込む。 洋室3室、和室1室 市民 1,413,360円（1,040円/時間） 市民以外 312,000円（2,080円/時間）
安置室使用料	249	144	105	【環境課】 令和2年10月から令和3年9月までの実績と同額を見込む。 洋室3室、和室1室 市民 225,700円（100円/時間） 市民以外 24,200円（200円/時間）
墓園行政財産使用料	741	731	10	【環境課】 売店使用料 218,455円 自動販売機設置使用料 377,130円 電柱等設置使用料 2,300円 指定管理者職員駐車場使用料 144,000円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				113,357
道路占用料	111,171	110,267	904	【道路管理課】 令和3年度決算見込額を基に見込む。
公共物使用料	2,186	2,375	△ 189	【道路管理課】 令和3年度決算見込額を基に見込む。
2 公園使用料				1,502
公園占用料	170	168	2	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
栄緑道行政財産使用料	320	320	0	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	801	801	0	【みどりと公園課】 駐車場使用料 48,000円 自動販売機設置使用料 753,850円
児童遊園行政財産使用料	71	71	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	136	135	1	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	4	4	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
3 交通対策使用料				55
自転車駐車場行政財産使用料	55	0	55	【交通政策課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料 2,800円 新座駅南口地下自転車駐車場内自動販売機設置使用料 52,380円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
5 目 消防使用料

1 消防使用料				6
消防団車庫等行政財産使用料	6	6	0	【危機管理室】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,600円（1,400円/か所） 第二分団車庫用地 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 その他の柱類 420円（140円/か所） 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
1 4 款 使用料及び手数料				
1 項 使用料				
6 目 教育使用料				
1 小学校使用料				5,525
小学校行政財産使用料	5,525	5,202	323	【教育総務課】 駐車場使用料 5,436,000円 電柱等設置使用料 89,860円
2 中学校使用料				3,477
中学校行政財産使用料	3,477	3,367	110	【教育総務課】 駐車場使用料 3,433,500円 電柱等設置使用料 43,884円
3 社会教育使用料				14,510
中央公民館使用料	3,231	3,231	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
栄公民館使用料	919	919	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
栗原公民館使用料	1,213	1,213	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
畑中公民館使用料	1,648	1,648	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
大和田公民館使用料	1,616	1,616	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,507	1,507	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,565	1,565	0	【中央公民館】 令和3年度当初予算額と同額を見込む。
市民会館行政財産使用料	1,400	1,400	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,232,880円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,411	1,812	△ 401	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 251,400円 電柱等設置使用料 19,800円 駐車場使用料 1,140,000円
4 保健体育使用料				38,287
体育館使用料	18,301	18,301	0	【生涯学習スポーツ課】 総合体育館使用料 17,329,370円 福祉の里体育館使用料 971,860円
運動施設使用料	13,415	5,136	8,279	【生涯学習スポーツ課】 運動場使用料 1,370,893円 陸上競技場使用料 2,033,600円 野球場使用料 979,020円 設備使用料 216,380円 マレットゴルフ場使用料 2,756,400円 庭球場使用料 6,059,306円 みどり公園課から指定管理業務が移管されるため増額となった。
夜間照明使用料	5,353	3,806	1,547	【生涯学習スポーツ課】 運動場夜間照明使用料 2,983,586円 庭球場夜間照明使用料 1,568,724円 学校校庭夜間照明使用料 800,741円 みどり公園課から指定管理業務が移管されるため増額となった。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
総合体育館行政財産 使用料	689	533	156	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 293,300円 駐車場使用料 396,000円 駐車場使用料の変更に伴う増額
市営運動場行政財産 使用料	523	307	216	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 160,000円 電柱設置使用料（堀ノ内少年野球場） 3,440円 駐車場使用料 360,000円 駐車場使用料の変更に伴う増額
市営プール行政財産 使用料	6	6	0	【生涯学習スポーツ課】 電柱設置使用料

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
1 目 総務手数料

1 徴税手数料				6,115
納税証明書交付手数料	560	560	0	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数（2,800件）を基に見込む。
諸証明書交付及び閲覧手数料	5,555	5,136	419	【課税課】 令和3年度の発行見込件数等を参考に見込む。 所得・（非）課税証明書、営業証明書及びその他証明書 16,579件（200円/件） 3,315,800円 評価証明書、公租公課証明書、その他証明書及び閲覧 6,000件（200円/件） 1,200,000円 住宅用家屋証明書 800件（1,300円/件） 1,040,000円
2 戸籍住民基本台帳手数料				27,190
戸籍謄本・抄本等交付手数料	10,652	10,818	△ 166	【市民課】 令和2年度と令和元年度の決算額の平均で見込む。 10,652,125円 戸籍 450円/通 原・除籍 750円/通 戸籍記載 350円/通 戸籍受理 350円/通 上質紙を用いた婚姻受理 1,400円/通 一部記載事項 350円/通
住民票等交付手数料	16,538	16,589	△ 51	【市民課】 令和2年度と令和元年度の決算額の平均で見込む。 200円/通
3 事務手数料				11,049
印鑑登録証明書交付手数料	9,226	9,319	△ 93	【市民課】 令和2年度と令和元年度の決算額の平均で見込む。 200円/通
自動車臨時運行許可 番号標交付手数料	762	783	△ 21	【市民課】 令和2年度と令和元年度の決算額の平均で見込む。 750円/通
諸証明書交付及び閲覧手数料	795	843	△ 48	【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 1,000円  【市民課】 令和2年度と令和元年度の決算額の平均で見込む。 諸証明書交付手数料 734,400円（200円/通） 閲覧手数料 60,000円（5,000円/冊）
印鑑登録証再交付手数料	266	290	△ 24	【市民課】 令和2年7月から徴収を開始したため、令和2年度決算額から通年額を計算して見込む。 200円/件



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
2 目 民生手数料

1 社会福祉手数料				851
介護保険通所介護事業利用料	663	2,556	△ 1,893	【福祉の里】 令和3年度利用状況を基に4月分から6月分までを見込む。 利用者の自己負担分1割（所得に応じて2割又は3割）  要介護5（1割負担） 31,927円 要介護4（1割負担） 28,917円 要介護3（1割負担） 51,966円 要介護3（3割負担） 77,949円 要介護2（1割負担） 114,866円 要介護2（3割負担） 34,460円 要介護1（1割負担） 110,076円 要介護1（2割負担） 20,014円 要介護1（3割負担） 60,042円 要支援2（1割負担） 33,595円 要支援2（2割負担） 22,396円 要支援1（1割負担） 33,595円 要支援1（3割負担） 43,740円
障がい者通所介護事業利用料	188	141	47	【福祉の里】 課税世帯週8人の利用者を見込む。 基本額 147,456円 送迎加算 41,472円
2 児童福祉手数料				456
児童発達支援施設利用料	456	0	456	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10（世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの就学前障がい児の発達支援の無償化により3歳児以上の利用料は無料） 令和3年度利用状況等を見込む。

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				29,878
犬の登録等手数料	4,550	4,539	11	【環境課】 令和2年度実績を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 1,959,000円（653頭） 犬の鑑札の再交付手数料 46,400円（29頭） 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,542,100円（4,622頭） 狂犬病予防注射済票再交付手数料 3,400円（10頭）
動物死体処理手数料	225	225	0	【環境課】 過去3年間及び令和3年8月分までの実績を基に108体分を見込む。
粗大ごみ処理手数料	25,032	23,885	1,147	【環境課】 令和2年9月分から令和3年8月分までの実績を基に20,688件分を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	45	95	△ 50	【環境課】 令和4年度中に一般廃棄物処理業の許可更新申請を行う9業者分を見込む（更新は2年ごと）。
放置自転車撤去等手数料	26	44	△ 18	【環境課】 令和2年10月から令和3年9月までの実績（13台）を見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
 2 項 手数料  
 4 目 土木手数料

1 土木管理手数料				4,448
建築確認等事務手数料	3,114	1,784	1,330	【建築審査課】 令和3年度上半期実績から年間件数を見込む。 建築確認 12件 356,000円 完了検査 6件 282,000円 許可申請 26件 1,206,000円 道路位置指定 2件 100,000円 建築計画概要書写し交付 2,926件 1,170,400円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築審査課】 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	523	511	12	【建築審査課】 掲示許可（更新） 594㎡外
長期優良住宅事務手数料	750	750	0	【建築審査課】 令和3年度上半期実績から年間件数を見込む。 認定件数 125件
低炭素建築物事務手数料	50	5	45	【建築審査課】 低炭素建築物新築等計画認定手数料 10件
建築物エネルギー消費性能認定事務手数料	5	5	0	【建築審査課】 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 1件
2 道路橋梁手数料				30
諸証明書交付手数料	30	30	0	【道路管理課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 150件
3 都市計画手数料				5,585
開発許可事務手数料	5,492	4,566	926	【都市計画課】 令和3年度上半期実績から年間件数を見込む。 29条（自己居住用） 4件 36,400円 29条（非自己用） 38件 4,438,000円 35条の2第1項 16件 151,260円 43条第1項 16件 113,600円 開発登録簿の写し 636件 330,720円 適合証明 66件 422,400円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【都市計画課】 優良宅地造成認定申請手数料 1件
諸証明書交付手数料	7	1	6	【都市計画課】 用途地域等の証明 37件
4 公園手数料				1
諸証明書交付手数料	1	1	0	【みどりと公園課】 令和3年度実績を基に見込む。 生産緑地地区該当証明書等 6件
5 交通対策手数料				1,065
放置自転車撤去等手数料	404	0	404	【交通政策課】 令和2年度実績を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 返還台数202台
市内循環バス無料乗車証交付手数料	661	0	661	【交通政策課】 令和2年度実績を基に見込む。 交付者数1,322人

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

15 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金				1,893,615
障がい者自立支援給付費負担金	1,358,739	1,210,449	148,290	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 1,197,155,902円 高額障がい福祉サービス費 905,475円 補装具費 17,256,249円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援（更生）医療費 133,969,700円 自立支援（育成）医療費 736,596円 療養介護医療費 8,716,046円
特別障がい者手当等給付費負担金	37,167	34,304	2,863	【障がい者福祉課】 対象者 182人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	16,350	13,521	2,829	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率 3/4
障がい児通所給付費負担金	419,675	311,513	108,162	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 418,676,305円 高額障がい児通所給付費負担金 55,836円 障がい児通所支援措置費負担金 942,990円
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	520	1,042	△ 522	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率 10/10
低所得者保険料軽減負担金	61,164	59,377	1,787	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,830人 50,233,365円 第2段階：軽減対象見込者数3,408人 10,931,160円
2 保険基盤安定等負担金				121,745
保険基盤安定負担金	116,625	116,674	△ 49	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 負担率1/2
未就学児均等割保険料負担金	5,120	0	5,120	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
3 児童福祉費負担金				2,377,969
助産施設措置費負担金	1,206	1,180	26	【こども支援課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	208	212	△ 4	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設に1世帯（4人）が冬期1か月間入所することを見込む。
児童扶養手当負担金	156,330	156,845	△ 515	【こども給付課】 対象者 950人 負担率1/3

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
施設型給付費負担金	1,404,989	1,392,117	12,872	【保育課】 私立保育所分（27,512人） 2号認定 567,768,360円 負担率1/2 3号認定 718,213,925円 負担率0.5772 認定こども園、幼稚園分（5,064人） 1・2号認定 96,729,304円 負担率1/2 3号認定 22,277,565円 負担率0.5772
地域型保育給付費負担金	481,876	435,872	46,004	【保育課】 小規模保育施設分（4,265人） 2号認定 801,120円 負担率1/2 3号認定 481,075,368円 負担率0.5772
子育てのための施設等利用給付交付金	333,360	354,270	△ 20,910	【保育課】 幼稚園利用費 308,400,000円 対象見込数 2,000人 補助率1/2 預かり保育事業利用費（新制度未移行園） 16,920,000円 対象見込数 470人 補助率1/2 預かり保育事業利用費（新制度移行園） 3,600,000円 対象見込数 100人 補助率1/2 認可外保育施設 3,330,000円 対象見込数 15人 補助率1/2 一時預かり事業利用費 1,110,000円 対象見込数 5人 補助率1/2 令和2年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				1,717,026
児童手当負担金	1,717,026	1,781,859	△ 64,833	【こども給付課】 (1)被用者（厚生年金加入者） 1,359,516,666円 ・ 3歳未満 358,283,333円 対象人数 29,050人 負担率37/45 ・ 3歳以上中学校修了前 1,001,233,333円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 881,833,333円 対象人数 132,275人 負担率4/6 ②小学校修了前第3子以降 119,400,000円 対象人数 11,940人 負担率4/6 (2)非被用者（厚生年金非加入者） 284,290,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 198,040,000円 対象人数 29,706人 負担率4/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 86,250,000円 対象人数 8,625人 負担率4/6 (3)特例給付（所得制限超過者） 73,220,000円 対象人数 21,966人 負担率4/6
5 生活保護費負担金				3,634,707
生活保護費負担金	3,612,452	3,738,488	△ 126,036	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4（63条返還金等を除く。）
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,255	22,489	△ 234	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 ・ 自立相談支援事業 9,286,924円 ・ 被保護者就労支援事業 3,095,381円 ・ 住居確保給付金 7,728,000円 ・ 健康管理支援事業 2,145,000円
15款 国庫支出金				
1項 国庫負担金				
2目 衛生費国庫負担金				
1 保健衛生費負担金				329,863
未熟児養育医療費負担金	7,255	6,681	574	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/2

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	322,608	601,805	△ 279,197	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 新型コロナウイルスワクチン接種費用に対する負担金 負担率10/10

1 5 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金  
1 目 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金				68,334
障がい者自立支援事業費等補助金	46,641	42,437	4,204	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。 46,493,139円 補助率1/2 地域生活支援促進事業補助金 148,412円 補助率1/2
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	47	47	0	【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補助金 補助率 10/10
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費補助金	12,000	0	12,000	【生活支援課】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業の経費に対する補助金 補助率 10/10
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費補助金	1,846	0	1,846	【生活支援課】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務の経費に対する補助金 補助率 10/10
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	7,800	0	7,800	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どものうち、ひとり親世帯に対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 子どもの学習支援事業 補助率 国1/2 県1/4
2 児童福祉費補助金				520,088
ひとり親家庭就業支援事業費補助金	9,424	6,629	2,795	【こども支援課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 340,000円 対象件数 17件 定額補助(20,000円/件) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 600,000円 対象件数 2件 補助率3/4 225,000円 対象件数 5件 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 8,259,000円 補助率3/4
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	7,947	885	7,062	【こども支援課】 児童虐待防止対策等支援事業 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業分 子ども家庭総合支援拠点運営（小規模C型） 補助率 1/2 令和4年4月から、従来の児童福祉相談と家庭児童相談を併せた子ども家庭総合支援拠点を設置するため、増額となった。
子ども・子育て支援整備交付金	122,138	187,680	△ 65,542	【保育課】 東北放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 5/6
保育対策総合支援事業費補助金	18,360	22,320	△ 3,960	【保育課】 保育士宿舍借上支援事業に対する補助金 補助率 1/2

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
子ども・子育て支援交付金	207,570	202,230	5,340	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金補助率 (1)2/3、(2)～(13)1/3 (1)利用者支援事業（こども支援課・保育課・保健センター） 16,173,000円 (2)延長保育事業（保育課） 5,894,000円 (3)放課後児童健全育成事業（保育課） 126,189,000円 (4)乳児家庭全戸訪問事業（保健センター） 2,184,000円 (5)養育支援訪問事業 71,000円 (6)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 235,000円 (7)地域子育て支援拠点事業 28,974,000円 (8)一時預かり事業（保育課） 17,123,000円 (9)病児保育（病後児保育）事業（保育課） 1,976,000円 (10)実費徴収に係る補給給付事業（保育課） 5,400,000円 (11)ファミリー・サポート・センター事業 3,000,000円 (12)多様な集団活動事業利用支援事業（保育課） 320,000円 (13)新型コロナウイルス感染症対策支援事業（保健センター） 31,000円
保育所等整備交付金	80,641	0	80,641	【保育課】 キッド・ステイ新座保育園における園舎の増築及び既存園舎の大規模修繕等に対する補助金 増築：補助率2/3 40,517,000円 大規模修繕等：補助率1/2 40,124,000円
保育士等処遇改善臨時特例交付金	74,008	0	74,008	【保育課】 保育士、放課後児童支援員等の処遇改善に係る経費に対する補助金 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 補助率10/10 64,656,180円 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 補助率10/10 9,352,200円
3 生活保護費補助金				10,741
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,741	16,038	△ 5,297	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 4,333,907円 ・診療報酬明細書点検等充実事業 補助率3/4 632,807円 ・被保護者等年金申請支援事業 補助率3/4 5,775,000円

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				406,103
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	3,817	2,061	1,756	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。
母子保健医療対策等総合支援事業補助金	1,550	1,334	216	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 補助率1/2 1,520,000円 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業に対する補助金 補助率1/2 30,000円 令和3年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
特定感染症検査等事業費補助金	13,746	15,012	△ 1,266	【保健センター】 緊急風しん抗体検査等事業に係る補助金 補助率1/2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	386,990	105,492	281,498	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保費用に対する補助金 補助率10/10

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
3目 土木費国庫補助金

1 土木管理費補助金				9,123	
社会資本整備総合交付金	9,123	9,130	△ 7	【建築審査課】 耐震診断助成事業補助金 ・耐震診断 一戸建て（一般） 16,666円 補助率1/3 ・耐震診断 一戸建て（高齢者等） 1,333,333円 補助率1/3 耐震改修助成事業補助金 ・耐震改修 一戸建て（高齢者等） 2,640,000円 補助率0.80/2 ・耐震改修 一戸建て（高齢者等＋リフォーム工事） 3,840,000円 補助率0.80/2 印刷製本費 15,400円 補助率1/2 通信運搬費 277,856円 補助率1/2 ブロック塀等撤去・築造助成事業補助金 ・ブロック塀等撤去、築造 1,000,000円 補助率1/3	
2 道路橋梁費補助金				57,297	
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	29,335	0	29,335	【道路河川課】 市道維持補修工事3件に係る補助金 補助率5/10 内示率36.9%	
道路メンテナンス事業補助金	27,962	31,955	△ 3,993	【道路河川課】 橋梁長寿命化修繕工事に係る補助金 補助率5.5/10 内示率100% 橋梁点検に係る補助金 補助率5.5/10 内示率97.6%	
3 都市計画費補助金				11,019	
社会資本整備総合交付金	11,019	0	11,019	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る補助金 補助率5/10 内示率65.4%	

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
4目 教育費国庫補助金

1 小学校費補助金				2,653	
理科教育振興費補助金	690	699	△ 9	【教育総務課】 小学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2	
要保護児童生徒援助費補助金	201	181	20	【学務課】 学用品費等補助 120,012円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2	
特別支援教育就学奨励費補助金	1,762	1,760	2	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2	
2 中学校費補助金				2,852	
理科教育振興費補助金	483	564	△ 81	【教育総務課】 中学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2	
要保護児童生徒援助費補助金	609	418	191	【学務課】 学用品費等補助 573,867円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2	
特別支援教育就学奨励費補助金	1,760	1,382	378	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2	

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 社会教育費補助金				1,000
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,000	1,200	△ 200	【生涯学習スポーツ課】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2
15款 国庫支出金 3項 委託金 1目 総務費委託金				
1 総務管理費委託金				39
自衛官募集事務委託金	39	39	0	【総務課】 埼玉県内市町村への配分総額を基に、各市町村の適齢者人口、前年度入隊者実績、募集に対する取組評価等の比率に応じて配分額が交付される。
2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,427
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,427	1,392	35	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。 令和3年度の交付決定通知を基に算定した。 人件費 1,418,000円 物件費 9,000円
15款 国庫支出金 3項 委託金 2目 民生費委託金				
1 社会福祉費委託金				508
遺族及び留守家族等援護事務委託金	508	508	0	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。
2 国民年金事務費委託金				46,671
基礎年金等事務費委託金	45,885	43,652	2,233	【国保年金課】 被保険者数等を基準とし、国指定の算定式及び交付単価を基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 年間平均 被保険者数 13,415人 免除者数 6,821人 受給権者数 4,812人 基礎年金等事務費 31,201,324円 特別障害給付金事務費 33,657円 協力・連携事務費 14,650,864円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	786	860	△ 74	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交付される。 国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 法定受託事務費 760,336円 協力・連携事務費 26,170円
3 児童扶養手当事務費委託金				455
特別児童扶養手当事務費委託金	455	445	10	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。 受給者数 246人
16款 県支出金 1項 県負担金 1目 総務費県負担金				
1 戸籍住民基本台帳費負担金				4,898
旅券事務交付金	4,898	4,815	83	【市民課】 旅券事務に係る交付金 令和3年度の交付決定通知を基に算定した。 均等割額 357,000円 人口割額 4,541,000円



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
16 款 県支出金				
1 項 県負担金				
2 目 民生費県負担金				
1 社会福祉費負担金				919,788
障がい者自立支援給付費負担金	679,369	605,224	74,145	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 598,577,951円 高額障がい福祉サービス費 452,737円 補装具費 8,628,124円 療養介護医療費 4,358,023円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援（更生）医療費 66,984,850円 自立支援（育成）医療費 368,298円
障がい児通所給付費負担金	209,837	155,756	54,081	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 209,338,152円 高額障がい児通所給付費負担金 27,918円 障がい児通所支援措置費負担金 471,495円
低所得者保険料軽減負担金	30,582	29,688	894	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率1/4 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,830人 25,116,683円 第2段階：軽減対象見込者数3,408人 5,465,580円
2 保険基盤安定等負担金				588,010
保険基盤安定負担金	585,450	523,052	62,398	【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 負担率3/4  【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険料軽減分 233,601,900円 負担率3/4 保険者支援分 58,312,634円 負担率1/4
未就学児均等割保険料負担金	2,560	0	2,560	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
3 児童福祉費負担金				972,731
助産施設措置費負担金	603	590	13	【こども支援課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	104	106	△ 2	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設に1世帯（4人）が冬期1か月間入所することを見込む。
施設型給付費負担金	628,750	631,283	△ 2,533	【保育課】 私立保育所分（27,512人） 2号認定 283,884,180円 負担率1/4 3号認定 263,046,472円 負担率0.8456の1/4 認定こども園、幼稚園分（5,064人）※全国統一費用部分 1・2号認定 48,364,652円 負担率1/4 3号認定 8,159,177円 負担率0.8456の1/4 認定こども園、幼稚園分（3,710人）※地方単独費用部分 1号認定 25,295,690円 負担率1/2 ※ 1号認定は全国統一費用部分として73.8%の1/4を県が負担する。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた26.2%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。
地域型保育給付費負担金	176,594	165,680	10,914	【保育課】 小規模保育施設分（4,265人） 2号認定 400,560円 負担率1/4 3号認定 176,194,270円 負担率0.8456の1/4
子育てのための施設等利用給付交付金	166,680	177,135	△ 10,455	【保育課】 幼稚園利用費 154,200,000円 対象見込数 2,000人 補助率1/4 預かり保育事業利用費（新制度未移行園） 8,460,000円 対象見込数 470人 補助率1/4 預かり保育事業利用費（新制度移行園） 1,800,000円 対象見込数 100人 補助率1/4 認可外保育施設利用費 1,665,000円 対象見込数 15人 補助率1/4 一時預かり事業利用費 555,000円 対象見込数 5人 補助率1/4 令和2年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				378,419
児童手当負担金	378,419	390,910	△ 12,491	【こども給付課】 (1)被用者（厚生年金加入者） 289,041,666円 ・ 3歳未満 38,733,333円 対象人数 29,050人 負担率4/45 ・ 3歳以上中学校修了前 250,308,333円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 220,458,333円 対象人数 132,275人 負担率1/6 ②小学校修了前第3子以降 29,850,000円 対象人数 11,940人 負担率1/6 (2)非被用者（厚生年金非加入者） 71,072,500円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 49,510,000円 対象人数 29,706人 負担率1/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 21,562,500円 対象人数 8,625人 負担率1/6 (3)特例給付（所得制限超過者） 18,305,000円 対象人数 21,966人 負担率1/6
5 生活保護費負担金				55,790
生活保護費負担金	55,790	61,284	△ 5,494	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者（居住地がない又は明らかでない者）の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 63人
16 款 県支出金				
1 項 県負担金				
3 目 衛生費県負担金				
1 保健衛生費負担金				3,627
未熟児養育医療費負担金	3,627	3,340	287	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/4
16 款 県支出金				
1 項 県負担金				
4 目 彩の国分権推進交付金				
1 彩の国分権推進交付金				13,929
彩の国分権推進に伴う交付金	13,929	15,146	△ 1,217	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和4年度に新たに移譲される事務はない。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

16 款 県支出金  
 2 項 県補助金  
 1 目 民生費県補助金

1 社会福祉費補助金				248,707
民生委員及び児童委員活動費補助金	14,175	13,903	272	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 13,063,400円 対象人数 217人 民生委員推薦会の開催に要する経費に対する補助金 80,660円 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 960,000円 対象地区 6地区
障がい者自立支援事業費等補助金	64,588	82,107	△ 17,519	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上 限に県予算範囲内で交付される。 23,246,570円 補助率1/4 地域生活支援促進事業補助金 74,206円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 40,395,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 148,000円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業 補助金 720,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 5,000円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	38,804	41,854	△ 3,050	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 32,667,000円 支給件数 13,067件 補助率1/2 障がい児（者）生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 4,137,300円 派遣時間 9,194時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,626	5,628	△ 2	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターA型運営費補助金（ふらっと） 4,000,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金（福祉工房楓） 1,058,000円 補助率1/2 生活ホーム事業に対する補助金 448,950円 利用日数365日 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	125,514	48,702	76,812	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 《既存施設の移転予定分》 ・認知症高齢者グループホーム 施設整備費補助 35,280,000円 開設準備支援 15,102,000円 《新規開設予定分》 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 施設整備費補助 6,237,000円 開設準備支援 14,000,000円 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 施設整備費補助 33,600,000円 開設準備支援 7,551,000円 ・認知症対応型デイサービスセンター 施設整備費補助 12,495,000円 ・地域包括支援センター（1施設分） 施設整備費補助 1,249,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
2 重度心身障がい者医療費補助金				134,810
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	134,810	133,648	1,162	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,627人 補助率1/2
3 老人福祉費補助金				536
在宅福祉事業費補助金	534	587	△ 53	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 384,000円 補助率2/3 老人クラブ連合会 150,000円 補助率2/3
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金
4 児童福祉費補助金				321,078
家庭保育室補助金	361	989	△ 628	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 96,200円 対象人数 13人 補助率1/2 交付率80% 1～2歳児 264,960円 対象人数 72人 補助率1/2 交付率80%
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	27,357	27,499	△ 142	【こども給付課】 対象者2,446人 補助率1/2（課税世帯児童自己負担金を除く。） 令和5年1月診療分から審査支払事務手数料も補助対象となる。
特別保育事業費補助金	77,456	86,563	△ 9,107	【保育課】 安心・元気！保育対策支援事業費補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 40,736,000円 対象人数 4,288人 補助率1/2 交付率95% ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 3,762,000円 対象 88人及び1園（年上限額882,000円/園） 補助率1/2 交付率95% ・障がい児保育事業に対する補助金 2,565,000円 対象人数 135人 補助率1/2 交付率95% 一時預かり事業費補助金 ・一時預かり保育事業に対する補助金 （一般型） 5,352,000円 対象園 6園 補助率1/3 5,040,000円 対象園 5園 補助率1/3 3,120,000円 対象園 2園 補助率1/3 （幼稚園型） 1,053,000円 対象人数7,898人 補助率1/3 12,000円 対象人数71人 補助率1/3 499,000円 対象人数2,721人 補助率1/3 52,000円 対象人数261人 補助率1/3 9,000円 対象人数45人 補助率1/3 267,000円 対象人数1,146人 補助率1/3 43,000円 対象人数160人 補助率1/3 400,000円 対象人数1,263人 補助率1/3 44,000円 対象人数120人 補助率1/3 75,000円 対象人数180人 補助率1/3 964,000円 保育体制充実加算 （余裕活用型） 193,000円 対象人数242人 補助率1/3

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				延長保育事業費補助金 ・延長保育事業に対する補助金 保育標準時間 （特定教育・保育施設） 2,800,000円 対象園 28園 補助率1/3 1,110,000円 対象園 2園 補助率1/3 （地域型保育事業） 800,000円 対象園 8園 補助率1/3 保育短時間 （特定教育・保育施設） 413,000円 対象人数 66人 補助率1/3 702,000円 対象人数 56人 補助率1/3 （地域型保育事業） 69,000円 対象人数 16人 補助率1/3 病児保育事業費補助金 ・病児・病後児保育事業 基本分 1,976,000円 対象園 2園 補助率1/3 実費徴収に係る補足給付事業 5,400,000円 対象人数 300人 補助率1/3
地域子育て支援拠点事業費補助金	28,974	23,166	5,808	【こども支援課】 地域子育て支援拠点の運営費に対する補助金 対象拠点11か所 補助率1/3 令和3年度は9か所での運営を見込んでいたが、令和4年度は11か所で見込むため増額となった。
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,000	3,108	△ 108	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	71	65	6	【こども支援課】 養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	235	233	2	【こども支援課】 要保護児童等ケース進行管理システム保守委託料 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3
利用者支援事業補助金	2,551	5,079	△ 2,528	【こども支援課】 基本型 1,839,000円 補助率1/6 特定型（保育課） 712,000円 補助率1/6 令和3年4月から、補助率が1/3から1/6へ変更となったため減額となった。
多子世帯保育料軽減事業費補助金	35,023	29,183	5,840	【保育課】 多子世帯保育料軽減事業に対する補助金 補助率1/2
子ども・子育て支援整備交付金	12,212	46,920	△ 34,708	【保育課】 東北放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 1/12
放課後児童健全育成事業費補助金	128,208	131,448	△ 3,240	【保育課】 放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3 放課後児童健全育成事業 97,826,000円 (1)所要額 ①児童数（1～19人）1支援単位 ②児童数（20～35人）22支援単位 ③児童数（36～45人）16支援単位 ④児童数（46～70人）8支援単位 (2)開所日数加算 開所日数 43日 対象数 47支援単位 (3)長時間開所加算 ①平日分 開所時間 1.0時間 対象数 47支援単位 ②学校休業日・土曜日 開所時間 2.83時間 対象数 47支援単位 第四放課後児童保育室の新設による保育面積の拡大に伴い、支援単位の減少が見込まれるため、減額となった。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				放課後児童健全育成事業（県単独分） 2,019,000円 ・ 障害児賠償責任保険料 対象室数 16室 補助率 1/3 ・ 民営運営費加算 対象室数 17室 補助率1/3 放課後児童クラブ支援事業 9,711,000円 障害児受入推進事業 対象数 16支援単位 補助率 1/3 放課後児童支援員等処遇改善等事業 15,453,000円 補助率 1/3 障害児受入強化推進事業 1,533,000円 対象数 3支援単位 補助率1/3 放課後子ども環境整備事業 1,666,000円 ・ 東北放課後児童保育室の新設に伴う備品購入に対する補助金 333,000円 補助率1/3 ・ 片山、野火止、栄及び野寺放課後児童保育室の改修に伴う備品購入等に対する補助金 1,333,000円 補助率1/3
保育対策総合支援事業費補助金	5,310	6,480	△ 1,170	【保育課】 保育士宿舍借上支援事業に対する補助金 補助率 新規1/4、既存1/8
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	320	0	320	【保育課】 幼児教育無償化の対象とならない多様な集団活動事業の利用に対する補助金 対象人数 4人 補助率1/3
5 乳幼児医療費補助金				78,071
乳幼児医療費補助金	77,071	76,431	640	【こども給付課】 対象者 0～6歳児 8,627人分 補助率1/2 通院 157,907件 63,094,276円 入院 854件 11,988,317円 審査支払事務手数料 69,800件 1,989,300円
福祉医療費助成事業システム改修費補助金	1,000	0	1,000	【こども給付課】 福祉医療費の県内現物給付化に伴うシステム改修に対する補助金 （福祉3医療合わせて上限100万円）

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

2 目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				12,516
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	【保健センター】 献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額（人口10万人以上）が交付される。
健康増進事業費補助金	3,209	2,908	301	【保健センター】 健康増進事業に対する補助金 ・ 健康教育に対する補助金 7,000円 補助率2/3 ・ 成人歯科検診に対する補助金 496,000円 補助率2/3 ・ 骨粗しょう症検診に対する補助金 1,206,000円 補助率2/3 ・ 肝炎ウイルス検査に対する補助金 391,000円 補助率2/3 ・ 保険未加入者健康診査に対する補助金 1,109,000円 補助率2/3 過年度実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,184	2,179	5	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和3年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	1,821	65	1,756	【保健センター】 自殺予防に係る普及啓発事業に対する補助金 ・精神保健講座 若年層対策講座 67,000円 補助率2/3 市民向け講座 20,000円 補助率1/2 ・自殺対策推進協議会 1,734,000円 補助率1/2 自殺対策計画の見直しのためのアンケート調査を実施することから増額となった。
利用者支援事業（母子保健型）補助金	1,522	3,017	△ 1,495	【保健センター】 利用者支援事業（母子保健型） 補助率1/6(特例措置該当については補助率1/3) 令和3年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
早期不妊検査・不育症検査・不妊治療助成費補助金	2,999	2,998	1	【保健センター】 検査助成費補助金 補助率10/10 1,499,000円 治療助成費補助金 補助率1/2 1,500,000円 令和3年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
産後うつケア推進事業補助金	590	590	0	【保健センター】 産後うつケア推進事業に対する補助金 補助率1/2 令和3年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	57	0	57	【保健センター】 造血細胞移植に係る定期予防接種ワクチン再接種費用の助成事業に対する補助金 補助率1/2
<b>2 環境衛生費補助金</b>				<b>152</b>
彩の国環境保全補助金	152	152	0	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交付される補助金 基礎事務費 100,000円 規制事務費 52,000円

16款 県支出金  
2項 県補助金  
3目 農林水産業費県補助金

<b>1 農業費補助金</b>				<b>1,931</b>
農業委員会交付金	1,391	1,128	263	【農業委員会事務局】 農業委員会の活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	540	990	△ 450	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に応じた活動実績報酬に対する交付金 委員18人 令和2年度実績から見込む。

16款 県支出金  
2項 県補助金  
4目 教育費県補助金

<b>1 教育総務費補助金</b>				<b>7,050</b>
学校応援団推進事業費補助金	924	924	0	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業推進に対する補助金 補助率2/3

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
中学校配置相談員助成事業助成金	6,126	5,704	422	【教育相談センター】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2 令和3年度の交付決定通知書を基に算定した。
2 社会教育費補助金				58,710
市内遺跡発掘調査事業費補助金	500	600	△ 100	【生涯学習スポーツ課】 市内遺跡における個人住宅の建設並びに各種開発に伴う確認調査・発掘調査等に対する補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	58,210	58,178	32	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあっぷくらぶ事業に対する補助金 1,428,000円 補助率2/3 交付率66.2% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 56,782,000円 補助率2/3 交付率69.8%

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
1 目 総務費委託金

1 徴税费委託金				275,719
県税徴収委託金	275,719	273,990	1,729	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 260,781,000円 還付等をした過誤納金相当額 14,938,704円
2 戸籍住民基本台帳費委託金				141
住民異動月報委託金	10	10	0	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和3年度の交付決定通知を基に算定した。
人口動態調査委託金	131	128	3	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 令和2年度の交付決定通知を基に算定した。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 123,310円（38円/件）
3 選挙費委託金				53,892
参議院議員選挙費委託金	40,818	0	40,818	【選挙管理委員会事務局】 参議院議員選挙執行に係る委託金（見込み）
県議会議員選挙費委託金	13,074	0	13,074	【選挙管理委員会事務局】 県議会議員選挙執行に係る委託金（見込み）
4 統計調査費委託金				2,599
経済センサス調査区管理委託金	19	19	0	【総務課】 平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区情報等の管理事務に係る経費（会計年度任用職員報酬、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
学校基本調査委託金	21	21	0	【総務課】 調査に係る経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
埼玉県町（丁）字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査に係る経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
就業構造基本調査委託金	1,521	0	1,521	【総務課】 5年に一度実施される調査に係る経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
住宅・土地統計調査単位区設定委託金	968	0	968	【総務課】 5年に一度実施される調査に係る経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				29
療育手帳再交付事務委託金	29	29	0	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数1,041人

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
3 目 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金				41
アライグマ個体分析調査委託金	41	20	21	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、県から支払われる。 平成29年度から令和2年度までの平均捕獲頭数（10頭）から見込む。

1 6 款 県支出金  
3 項 委託金  
4 目 土木費委託金

1 土木管理費委託金				20
建築動態統計調査交付金	20	23	△ 3	【建築審査課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 694件

1 7 款 財産収入  
1 項 財産運用収入  
1 目 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入				62,641
土地貸付料	50,855	52,790	△ 1,935	【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料24台分 2,761,680円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地（994㎡） 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地（1,592㎡） 1,955,952円 総合運動公園敷地（42,025㎡） 43,621,944円 西堀三丁目市道第5号線拡幅用地（68.74㎡） 71,352円 ・白梅第二保育園市有地貸付料（152.29㎡） 856,800円 ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク（1か所） 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 東京電力（9か所） 27,000円 N T T（4か所） 9,000円 J - C O M（1か所） 3,000円 K D D I（1か所） 154円 ・埋設物市有地貸付料 東京ガス（1か所） 1,248円  【交通政策課】 ・新座駅前交番用地土地貸付料 205,989円 貸付面積 150.79㎡

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
建物貸付料	11,786	5,026	6,760	【管財契約課】 ・公募制自動販売機建物貸付料 本庁舎（8台分） 5,916,166円 その他公共施設（19台分） 3,988,560円 ・自動証明写真機建物貸付料 本庁舎（1台） 471,132円 ・旧北原集会所建物貸付料 150,638円 ・旧堀ノ内集会所建物貸付料 255,341円  【中央公民館】 ・ふるさと新座館建物貸付料（農産物直売所） 1,005,708円

17款 財産収入  
1項 財産運用収入  
2目 利子及び配当金

1 利子及び配当金				11
財政調整基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
高額療養費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 利率 0.0015%
コブシ福祉基金利子	1	1	0	【福祉政策課】 利率 0.0015%
新座グリーンスマイル基金利子	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
青少年教育振興基金利子	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 利率 0.0015%
出産費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 利率 0.0015%
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金利子	1	0	1	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
墓園管理基金利子	1	0	1	【環境課】 利率 0.0015%
森林環境整備基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
学校施設整備基金利子	1	0	1	【教育総務課】 科目設置

17款 財産収入  
2項 財産売払収入  
1目 不動産売払収入

1 土地売払収入				1
土地売払収入	1	10,000	△ 9,999	【管財契約課】 科目設置 不用になった土地売払収入

17款 財産収入  
2項 財産売払収入  
2目 物品売払収入

1 物品売払収入				1
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

18 款 寄附金  
1 項 寄附金  
1 目 一般寄附金

1 一般寄附金				10,001
一般寄附金	10,000	3,000	7,000	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 返礼品の拡充により寄附が増加していることから、令和2年度決算額を基に増額を見込む。
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置

18 款 寄附金  
1 項 寄附金  
2 目 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置

18 款 寄附金  
1 項 寄附金  
3 目 教育費寄附金

1 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

19 款 繰入金  
1 項 基金繰入金  
1 目 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金				2,931,654
財政調整基金繰入金	2,931,654	1,717,507	1,214,147	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

19 款 繰入金  
1 項 基金繰入金  
2 目 森林環境整備基金繰入金

1 森林環境整備基金繰入金				6,000
森林環境整備基金繰入金	6,000	6,000	0	【財政課】 ナラ枯れ被害対策としての剪定除草委託に係る費用を繰り入れる。 公園管理 3,000,000円 みどりの保全協定緑地等管理 3,000,000円

19 款 繰入金  
1 項 基金繰入金  
3 目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				5,471
コブシ福祉基金繰入金	5,471	5,269	202	【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金 2,881,000円 地域支え合いボランティア補助 48,000円 地域福祉計画推進委員会報酬及び費用弁償 484,000円 地域福祉計画推進委員会協力者謝礼金 45,000円 地域福祉計画作成委託料 1,243,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金 770,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
4目 墓園管理基金繰入金

1 墓園管理基金繰入金				27,571
墓園管理基金繰入金	27,571	40,361	△ 12,790	【環境課】 墓所管理事業費49,248,000円から、基金繰入金を充当しない事業費（人件費18,358,436円、墓所使用料還付金5,091,300円）及び歳入分（墓所管理料滞納繰越分等127,852円）を除いた額に墓所施設整備事業費1,900,800円を加えた額を繰り入れる。 本年度から、墓所管理に係る人件費に基金を充当しないこととしたため、減額となった。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
5目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				5,858
青少年教育振興基金繰入金	5,858	2,229	3,629	【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 3,100,000円 子どもの放課後居場所づくり 1,291,000円 学校開放 1,468,000円 基金利子1,000円を除いた金額を繰り入れる。

19款 繰入金  
2項 他会計繰入金  
1目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				44,800
介護保険事業特別会計繰入金	44,800	41,172	3,628	【福祉政策課】 生活支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。繰入額 24,769,000円  【介護保険課】 充当事業（保険者機能強化推進交付金を充当） 介護予防促進事業 19,558,000円 介護事業者等適正化支援事業 473,000円

20款 繰越金  
1項 繰越金  
1目 繰越金

1 前年度繰越金				800,000
前年度繰越金	800,000	700,000	100,000	【財政課】 令和3年度予算執行状況等から見込む。

21款 諸収入  
1項 延滞金及び過料  
1目 延滞金

1 延滞金				80,003
市税延滞金	80,000	80,000	0	【納税課】 令和元年度及び令和2年度の実績から見込む。 令和元年度 96,233,481円 令和2年度 107,044,375円
保育所入所児童保護者負担金延滞金	2	2	0	【保育課】 市立及び委託保育所入所児童保護者負担金延滞金
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	1	1	0	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

21款 諸収入  
2項 市預金利子  
1目 市預金利子

1 預金利子				95	
市預金利子	95	46	49		【出納室】 令和3年2月及び8月の普通預金利子実績から見込む。

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
1目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				288	
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	288	500	△ 212		【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
2目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				1	
高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分	1	1	0		【長寿はつらつ課】 科目設置

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
3目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				7,206	
入学準備金貸付金返還金	6,526	6,795	△ 269		【学務課】 現年度分 収納率 89.5%
入学準備金貸付金返還金滞納繰越分	680	511	169		【学務課】 滞納繰越分 収納率 9.5%

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
4目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				1,868	
奨学金貸付金返還金	1,748	2,131	△ 383		【学務課】 現年度分 収納率 92.5%
奨学金貸付金返還金滞納繰越分	120	191	△ 71		【学務課】 滞納繰越分 収納率 19.7%

21款 諸収入  
4項 受託事業収入  
1目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				76,250	
後期高齢者保健事業受託事業収入	76,249	71,066	5,183		【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業収入 健康診査 6,824人 56,673,320円 貧血検査 6,824人 1,576,344円 心電図検査 6,824人 4,565,990円 事務経費 6,824人 3,450,760円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業受託収入 人件費上限額 5,800,000円 会計年度任用職員（管理栄養士） 3,336,967円 その他経費（消耗品費、委託料等） 846,014円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
過年度後期高齢者保健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				1
保育受託事業収入	1	1	0	【保育課】 科目設置 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入
2 1 款 諸収入 5 項 雑入 1 目 雑入				
1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,816	0	【市民課】 令和3年度当初予算と同額を見込む。
2 収入印紙売捌手数料				927
収入印紙売捌手数料	927	927	0	【市民課】 収入印紙売捌に係る手数料
3 県証紙売捌代金				14,063
県証紙売捌代金	14,063	14,063	0	【市民課】 令和3年度当初予算と同額を見込む。
4 県証紙売捌手数料				419
県証紙売捌手数料	419	419	0	【市民課】 埼玉県証紙売捌に係る手数料
5 通所介護事業負担金				7,723
介護保険通所介護事業負担金	7,723	18,474	△ 10,751	【福祉の里】 令和3年度利用状況を基に4分月から6月分までを見込む。 介護報酬の総額の9割分（所得に応じて8割又は7割） 生活保護世帯については、10割分 要介護5（9割負担） 478,903円 要介護4（9割負担） 433,759円 要介護3（9割負担） 779,486円 要介護3（7割負担） 303,134円 要介護3（10割負担） 216,524円 要介護2（9割負担） 1,722,996円 要介護2（7割負担） 134,011円 要介護2（10割負担） 191,444円 要介護1（9割負担） 1,651,142円 要介護1（8割負担） 133,426円 要介護1（7割負担） 233,495円 要介護1（10割負担） 333,564円 要支援2（9割負担） 503,920円 要支援2（8割負担） 149,310円 要支援1（9割負担） 130,646円 要支援1（7割負担） 328,046円
6 総務費雑入				62,998
市発刊物売上金	15	32	△ 17	【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 令和2年度決算額を参考に見込む。
設備機器使用料	181	343	△ 162	【管財契約課】 直近12か月間の使用実績から見込む。 ・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料 140,616円 ・本庁舎ピンク電話（1階）使用料 6,792円 ・職員電報電話料 34,300円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
代行業務手数料	3,300	3,462	△ 162	【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 2,209,156円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費 全国市長会任意共済保険団体事務費 408,331円 全国市長会個人年金共済制度運営費 214,650円 全国都市職員災害共済会支部事務費 273,200円 令和3年度決算見込額と前年度比較による増減率を基に見込む。  【市民課】 令和2年度の交付決定通知を基に算定した。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 130,480円（70円/人） 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円
有価物売払金	55	82	△ 27	【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 令和3年度実績見込みを基に見込む。
土地転貸料	233	7,228	△ 6,995	【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 （シルバー人材センター作業所として 204.83㎡）
地方公務員災害補償基金還付金	100	100	0	【人事課】 当該年度に概算で支払い、翌年度に確定した人数により精算を行うため、令和3年度当初予算額と同額を見込む。
雇用保険本人負担金	3,652	3,142	510	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和3年度決算見込額と同額を見込む。 ※雇用保険料率 平成29年度～0.3%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置
全国市有物件災害共済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置
送電線路架設補償料	8,176	941	7,235	【管財契約課】 膝折線 197.40㎡ 1年間分 173,712円 新座線 339.56㎡ 1年間分 662,143円 堀ノ内線 539.06㎡ 2年間分 1,153,590円 片山線 2890.96㎡ 2年間分 6,186,670円 高圧送電線下に課される土地利用制限に対して東京電力から支払われる補償料。路線ごとに支払対象期間が異なる。
光熱水費使用料	142	142	0	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 100,000円 広告付庁舎等案内板（シティナビタ）電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	2,850	2,925	△ 75	【シティプロモーション課】 広報にいぎに掲載する広告の掲載料（1枠25,000円/月） 令和2年度掲載実績（114枠）を参考に見込む。
ホームページ広告掲載料	2,090	2,385	△ 295	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 1,300,000円（1枠25,000円/月） 目次ページ 790,000円（1枠5,000円/月） 令和2年度掲載件数実績（トップページ52枠、目次ページ158枠）を参考に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	36,909	36,909	0	【財政課】 令和2年度交付決定額(サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分)と同額を見込む。
臨時運行許可番号標弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,886円/件
集会所太陽光発電売電料	373	531	△ 158	【地域活動推進課】 太陽光発電設置集会所 373,253円 令和元年度の実績を基に見込む。 野火止四丁目(12月まで) 42円/単価 野寺、栗原六丁目、北野ふれあいの家 38円/単価 新座ふれあいの家 37円/単価 野火止一丁目、東三丁目 33円/単価 栄五丁目、野火止中、石神、野火止四丁目(1月から) 8.5円/単価
広告放映料	1,188	1,188	0	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円  【管財契約課】 広告付庁舎等案内板(シティナビタ) 広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	3,581	2,529	1,052	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 新型コロナウイルス感染症の影響による来庁者の減少が下げ止まりつつあることを考慮し、令和2年9月から令和3年8月までの使用料実績と同額を見込む。
キッチンカー敷地使用料	150	300	△ 150	【管財契約課】 市役所におけるキッチンカー(フードトラック)設置・運営事業に係る敷地使用料 12,500円/月
7 民生費雑入				216,161
市発刊物売上金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険事業計画等計画書の売上金
設備機器使用料	27	50	△ 23	【福祉の里】 コイン複写機使用料 192枚 23,040円 ピンク電話使用料 26回 3,120円  【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 老人福祉センター 500円 第二老人福祉センター 720円
土地転貸料	15,200	15,122	78	【保育課】 白梅第二保育園用地転貸料 国有地転貸料(年間) 2,152,097円 竹の子保育園用地転貸料 国有地転貸料(年間) 3,417,259円 妙音沢もみじ保育園用地転貸料 985,068円 契約面積714.64㎡(53円/㎡) みどりの丘の保育園用地転貸料 3,425,893円 契約面積1,968.8㎡(53円/㎡) 光保育園用地転貸料 2,242,684円 契約面積1,500.04㎡(53円/㎡) まこと保育園用地転貸料 2,977,876円 契約面積1,985.2㎡(53円/㎡)



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	69,851	64,730	5,121	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金（生活保護法第63条） 令和2年度調定額と令和2年度収納率を基に見込む。また、被保護者年金申請支援事業による返還金20,000,000円を見込む。 収納率 90%
過年度生活保護法第63条返還金	3,160	3,881	△ 721	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 令和2年度及び令和3年度調定額と令和2年度収納率を基に見込む。 収納率 7.0%
生活保護法第78条徴収金	1,449	945	504	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金（生活保護法第78条） 令和2年度調定額と平成30年度、令和元年度、令和2年度平均収納率を基に見込む。 収納率 5.5%
過年度生活保護法第78条徴収金	11,527	12,620	△ 1,093	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 令和2年度及び令和3年度調定額と平成30年度、令和元年度、令和2年度平均収納率を基に見込む。 収納率 5.8%
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	575	575	0	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,944円 火葬委託料 209,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	1,188	2,160	△ 972	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 延べ516日 1,032,000円 半日利用 延べ156日 156,000円
延長保育利用料	1,848	1,834	14	【保育課】 公立保育園6園分 収納率98.0% 30分利用 標準時間 延べ3,187回 846,350円 短時間 延べ530回 86,400円 1時間利用 延べ2,639回 953,350円
延長保育利用料滞納繰越分	12	28	△ 16	【保育課】 延長保育利用料滞納繰越分 収納率2.7% 令和2年度以前 408,467円 令和3年度分 39,120円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	20,382	19,604	778	【長寿はつらつ課】 健診費補助金（眼底検査分） 925,210円 対象人数 1,941人 交付率 1/3 健診費補助金（血清アルブミン検査分） 812,680円 対象人数 7,388人 補助単価 110円 人間ドック受診料補助金 12,712,000円 対象人数 908人 補助単価 14,000円 健康教育・健康相談等補助金 5,932,564円 対象人数 7,388人 補助単価 803円
介護保険サービス利用料助成金返還金	12	12	0	【長寿はつらつ課】 継続分1件の返還金
保育施設太陽光発電売電料	3	15	△ 12	【保育課】 放課後児童保育室に設置された太陽光発電に係る売電収入
福祉の里光熱水費等負担金	1,654	1,401	253	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	180	144	36	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料 144,000円 福祉工房楓駐車場使用料 36,000円
第二老人福祉センター駐車場使用料	144	96	48	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金	25,140	25,086	54	【保育課】 幼児給食費負担金 24,420,000円（5,500円/月） 副食費免除対象者給食費負担金 720,000円（1,000円/月）
保育所職員給食費負担金	12,243	12,243	0	【保育課】 月額徴収者（正規職員） 8,002,800円（5,700円/月） 月額徴収者（正規職員以外） 2,872,800円（5,700円/月） 実費徴収者（正規職員以外） 1,368,000円（1,200円/月）
障がい児通所給付費負担金	48,500	46,610	1,890	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 通所給付費 令和3年度決算見込み等を基に見込む。
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	506	506	0	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食220円
児童発達支援センター職員等給食費負担金	2,544	2,412	132	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食275円（正規職員は5,500円/月） 1,989,900円 保護者給食費負担金 1食275円 554,400円
過年度重度要介護高齢者手当返還金	1	0	1	【長寿はつらつ課】 科目設置
過年度国庫支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
過年度県支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
8 衛生費雑入				619
代行業務手数料	458	412	46	【環境課】 あき地の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 2,010㎡ 雑草等が密生しているもの 204,600円（1,240㎡） ささ等が密生し、作業困難なもの 254,100円（770㎡）
自転車等売払金	126	162	△ 36	【環境課】 放置自転車（128台）の売払金 令和2年10月から令和3年9月までの1年間の実績を基に見込む。
訴訟費用等回収金滞納繰越分	35	35	0	【環境課】 市営墓園墓所管理料の滞納者に対する裁判所への申立手続に要した手数料を被告から徴収するもの 令和3年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成30年度訴訟費用等回収金滞納繰越分
9 農林水産業費雑入				688
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	678	899	△ 221	【産業振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 319,600円 50㎡ 28区画 358,400円
10 土木費雑入				37,120
市発刊物売上金	115	123	△ 8	【都市計画課】 都市計画図（1/10,000） 73,840円 71枚 白図（1/10,000・1/2,500） 42,120円 81枚
道路施設ネーミングライツ料	750	650	100	【道路管理課】 道路施設ネーミングライツ料 市道第108号線の一部（株式会社ナイキ） 200,000円 市道第108号線の一部（増木工業株式会社） 200,000円 市道第1号線の一部（株式会社並木産業） 200,000円 市道第112号線（学校法人十文字学園） 50,000円 大和田・坂之下橋 100,000円
設備機器使用料	161	80	81	【道路管理課】 道路台帳印刷費 令和3年度実績見込みを基に見込む。
土地転貸料	6,992	0	6,992	【交通政策課】 バス迂回路用地転貸料
志木駅前暫定自転車駐車場使用料	5,065	0	5,065	【交通政策課】 令和3年4月～8月の実績を基に見込む。 平均422,120円/月 有料利用 平均1,853台/月 無料利用 平均4,176台/月
自転車等売払金	148	0	148	【交通政策課】 放置自転車の売払いに係る収入 令和2年度の実績を基に見込む。 シルバー人材センター 38,480円（1,040円/台） 民間 110,383円（1,213円/台）
市内循環バス広告掲載料	36	0	36	【交通政策課】 窓ステッカー 3,000円/月
指定管理者納付金	23,853	0	23,853	【交通政策課】 自転車等駐車場及び自動車駐車場指定管理者納付金 指定管理者候補者申請時の提案を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
1 1 消防費雑入				5,870
設備機器使用料	1	1	0	【危機管理室】 消防団車庫通話料
消防団員退職報償金 受入金	5,465	4,952	513	【危機管理室】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金（11人分）
消防団員福祉共済等 返還金	48	52	△ 4	【危機管理室】 （公財）日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
消防団員等安全装備 品整備事業助成金	356	356	0	【危機管理室】 公務災害補償に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの助成金
1 2 教育費雑入				30,630
市発刊物売上金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 新座市史等の売上金
行事参加者負担金	5,064	5,121	△ 57	【生涯学習スポーツ課】 子どもの放課後居場所づくり事業参加者負担金 4,424人 4,424,000円 新座っ子ぱわーあっぷくらぶ保険料 800人 640,000円
設備機器使用料	973	972	1	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料（7館分） 524,600円 複写機使用料（7館分） 380,270円  【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 5,076枚 57,480円 福祉の里図書館 複写機使用料 1,032枚 11,760円
睡足軒の森利用料	122	167	△ 45	【生涯学習スポーツ課】 令和元年度の実績を基に見込む。
公共施設電気料負担 金	11	11	0	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料（栗原公民館）
ふるさと新座館駐車 場使用料	1,177	1,512	△ 335	【中央公民館】 令和2年度の実績を基に見込む。 収容台数71台 精算台数329台（月平均） 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売 電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
土地転貸料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転貸料 転貸料 32,712円 公租公課 13,114円
中学校光熱水費等負 担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
学校給食費負担金	23,234	1,987	21,247	【学務課】 第二中学校給食費負担金 285円/1食・1,087食/日 第二中学校給食室増改築工事の工期が長期に及ぶことに伴い、給食の代替として仕出し弁当を提供するため、仕出し弁当の購入費用の保護者負担分を見込む。
市民ギャラリー使用料	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

2 2 款 市債  
1 項 市債  
1 目 総務債

1 地域活動推進債				55,400
道場一丁目集会所整備事業債	55,400	0	55,400	【財政課】 充当率 75%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
2 目 民生債

1 児童福祉債				24,600
東北放課後児童保育室整備事業債	24,600	0	24,600	【財政課】 充当率 80%

2 2 款 市債  
1 項 市債  
3 目 土木債

1 土木管理債				14,100
市道第5号線用地取得事業債	14,100	0	14,100	【財政課】 充当率100%
2 道路橋梁債				247,100
市道舗装改修事業債	185,900	0	185,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 26,400,000円 補助対象外事業費 充当率90% 159,500,000円
市道第8号線整備事業債	19,800	0	19,800	【財政課】 充当率90%
市道第3066号線歩道整備事業債	41,400	0	41,400	【財政課】 充当率90%
3 都市計画債				188,500
街路事業費負担事業債	168,600	204,400	△ 35,800	【財政課】 新座都市計画道路3・4・10、3・4・11号放射7号線及び新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線 補助対象事業費 充当率90% 106,400,000円 補助対象外事業費 充当率90% 62,200,000円
都市計画道路保谷秋津線用地取得事業債	19,900	0	19,900	【財政課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線 補助対象事業費 充当率90% 9,700,000円 補助対象外事業費 充当率90% 10,200,000円

2 2 款 市債  
1 項 市債  
4 目 教育債

1 小学校債				62,700
新開小学校屋上防水改修事業債	33,000	0	33,000	【財政課】 充当率 75%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
野火止小学校屋上防水改修事業債	29,700	0	29,700	【財政課】 充当率 75%
2 中学校債				80,300
第二中学校校舎長寿命化改修事業債	14,700	0	14,700	【財政課】 充当率 75%
第六中学校公共下水道切替事業債	43,000	0	43,000	【財政課】 充当率 75%
中学校冷暖房設備整備事業債	22,600	0	22,600	【財政課】 充当率 100%
3 保健体育債				2,900
総合体育館冷暖房設備整備事業債	2,900	0	2,900	【財政課】 充当率 100%
2 2 款 市債				
1 項 市債				
5 目 臨時財政対策債				
1 臨時財政対策債				800,000
臨時財政対策債	800,000	1,800,000	△ 1,000,000	【財政課】 これまでの発行可能額等を参考に見込む。

